科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 5 月 31 日現在

機関番号: 17501 研究種目:挑戦的萌芽研究 研究期間:2013~2013

課題番号: 25560353

研究課題名(和文)大学不登校に対するアプローチ法の開発-アウトリーチ型支援の有効性-

研究課題名(英文) Active approach for students of non-attendant to university

研究代表者

藤田 長太郎 (FUJITA, CHOTARO)

大分大学・保健管理センター・教授

研究者番号:50209061

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 500,000円、(間接経費) 150,000円

研究成果の概要(和文): 不登校学生に対する転帰調査やアプローチ法を検討した結果、精神障害や適応障害、発達障害がみられるケースでは相談、居場所の提供、学習支援、家族・教職員との連携が有効であった。一方、スチューデントアパシーの学生ではいかに相談を継続できるか、また、居場所の利用に繋げることができるかが肝要であり、そのための家庭訪問やさまざまな方法による本人との接点づくりが大切である。

研究成果の概要(英文): We have studied non-attendant to university through outcome study of students who were irregular in their attendance at university, and through examination of active approach for students of non-attendant to university. As a result of these studies, in the case of students who have psychiatric problems, adjustment disorders, developmental disorders, it was effective to support their learnings, to provide them a free space in campus, and to co-operate with their parents, advising professor. On the other hand, in the case of student apathy, it was important to continue counselling, and to keep in contact with them through staying with them in a free space, or outreach approach for them.

研究分野: 複合領域

科研費の分科・細目: 健康・スポーツ科学、応用健康科学

キーワード: 学校保健 大学不登校 アウトリーチ型支援

科学研究費助成事業 研究成果報告書

1.研究開始当初の背景

大学生の不登校については、笠原により「スチューデントアパシー」として高学歴者にみられるアィデンティティの拡散として理解され、その比率は小柳らにより約1.2-2%程度であるとされてきた。近年では大学の大衆化につれて不登校学生の特徴も以前とは変化しつつあるように思われる。また、わが国では若者の「社会的引きこもり」や「ニート」が増加し、社会的にも問題となりつつあるが、こうした「社会的引きこもり」の状態にある者の約6割に小・中・高・大学における不登校がみられていたとの調査結果がある。

一方、大学における不登校傾向のある学生への支援はきわめて不十分である。というのもこれまでは「待つ」ことにより学生の成長を期待するアプローチが主であったからである。しかし、他者とのつながりの乏しい学生が大学以外の場で新たな活動に取り組んでいくことは実際には少なく、大学からの「選択的退却」が「全面的退却」に移行し学生相談からもドロップアウトする事例が多い。また、発達障害の特性をもつ学生には別のアプローチが必要となる。

こうした「不登校・引きこもり」の事例に 対して近年では家庭訪問によるアウトリー チ型支援が提唱されているが、不登校学生に 対してアウトリーチ型支援やグループワー クなどを介した積極的なアプローチがどの ような事例にどの程度有効であるのかを実 践的に検討することにしたい。

2.研究の目的

近年の学生には進学目的の曖昧さや資質・ 学力の多様化および「横のつながり」の乏し さがみられるために、在学中に孤立したり学 業面で困難等をかかえた時に不登校がちとな ることがある。そして、そこから休学・退学 や「社会的引きこもり」に結びつくこともあ る。

2008年10月より本学では不登校傾向のみられる学生に対して心理・社会的支援および家族支援を行っている。具体的には保健管理センターの精神科医やカウンセラーが相談にのりつつ、不登校傾向のみられる学生に対して必要に応じ「ぴあ ROOM」において学習支援(高校退職教師や大学院生のチューターによる)を行っている。また、フリースペース(ぴあ ROOM)を提供してグループワーク(話し合いや自主的活動)や居場所づくりを進め「仲間とかかわる場」を創出するようにしており、場合によってはぴあ ROOM のソーシャルワーカーが家庭訪問をしている。本研究ではこのようなアウトリーチ型支援の有効性を実践的に検討し、大学不登校ひい

本研究ではこのようなアウトリーチ型支援 の有効性を実践的に検討し、大学不登校ひい ては社会的引きこもりへのアプローチ法を 検討することを目的とする。

3.研究の方法

本学の学部学生のうち不登校傾向がある(1ヶ月以上の不登校あるいは1学期の取得単位数が10単位未満)か、その結果休学しているために保健管理センターに紹介ないしは自発的に来所した学生を対象としてその特徴を把握する。また、こうした学生に対して相談活動を行いつつ必要に応じて家庭訪問や家族支援・グループワークおよび学習支援を加えたアウトリーチ型支援を行うことによりどのような変化がみられたかを検討する。そして改善をみた例と改善をみなかった例を比較検討し、どのような要因が改善とかかわるのか、また、どのような支援策が有効であるのかについて検討する。

(1)対象は2008年4月以降2011年3月まで

の間に不登校傾向のみられた本学の学部 学生で保健管理センターに来所した者と する。

- (2)対象学生についてタイプ別に分ける 不登校がちである学生を「精神病圏(統合失調症,うつ病)」、「神経症・適応障害」「発達 障害圏」、「スチューデントアパシー(学業意 欲低下)」の各群に分類する。
- (3) 対象学生についての 2013 年 10 月末での 転帰を調査する。
- (4)タイプ別の転帰調査結果からどのような 要因が転帰と関連するのか、また、どのよ うな支援が有効であるのかを明らかにす る。

4.研究成果

(1)対象学生 69 名の内訳

男女別:男性54名、女性15名

学年:1年-7名、2年-13名、3年-16名、4年-16名、5年以上(過年度生)-17名

学部:教育福祉-12 名、経済-25 名、工学-32 夕

診断: 統合失調症-6名、気分障害(うつ病)-13名、神経症性障害-4名、適応障害-3名、発達障害圏-3名、スチューデントアパシー(学業意欲低下)-40名 であった。

(2)対象学生の転帰

2013年10月末での転帰は、

卒業 26 名、在学 7 名、休学 4 名、退学 32 名であった。ただし、退学したとしても進路変更・就職した学生もいることから転帰を次の 5 段階に分けて検討した。

A.軽快:症状が消失し、社会適応も良好

B.改善:症状は一部残っているが、社会適応 はほぼ良好

C.軽度改善:-改善しているが、症状や社会適 応が不安定

D.不変:来所持と同じ状況が続く

E.悪化: 来所時より悪化

そしてタイプ別の転帰をみると以下のよう になった。

「精神病圏」A-1,B-11,C-3,D-3,E-1

「神経症・適応障害」A-0,B-5,C-1,D-1,E-0

「発達障害圏」A-0,B-1,C-2,D-0,E-0

「アパシー」A-3.B-8.C-7.D-22.E-0

転帰について A,B,C を「改善群 、D,E を「不 変群 」とに 2 大別してみると

「精神病圏」は改善15、不変4

「神経症・適応障害」は改善6、不変2

「発達障害圏」は改善3、不変0

「アパシー」は改善 18、不変 22

となり、全体では 60.9%が改善していた。「アパシー」は改善が 45.0%であり、アパシー以外の 3群と比較すると有意に改善率が低かった($^2=8.540,P<0.01$)。

(3)改善要因

改善要因を相談継続(5 回以上)、家族・教職員との連携(3 回以上)、ぴあ ROOM の利用、家庭訪問の有無、不登校の期間(1 年以上)、対人交流(友人,サークル,アルバイト)の有無、一人暮らしの有無からみることにしたが、「アパシー」以外の3 群の改善率は82.8%と良好であり、相談継続率は93.1%、ぴあ ROOM 利用や家族・教職員との連携がある者は86.2%であった。

そこで、アパシー群について転帰とこれ らの改善要因との関係をみることにした。

相談継続の有無

継続は改善 18、不変 8、中断は改善 0、不 変 14 で有意差(²=14.936,P<0.01)があった。 教職員・家族との連携

3回以上の面接を連携有りとして検討して みたところ「有」の改善は 12、不変は 8であった。「なし」は改善 6、不変 14 で有 意差はなかった($^2=2.525$, n.s.)。

ぴあ ROOM 利用(5 回以上)の有無 「有」の改善は 8、不変は 2、「なし」の 改善は 10、不変は 20 であり、有意差 (²=4.848.P<0.05)があった。

家庭訪問の有無

「有」の改善は 3、不変は 2、「なし」の 改善は 15、不変は 20 であり、有意差は なかった(²=0.058, n.s.)

不登校期間

「1年以上」の改善は8、不変は14、「1年未満」の改善は9、不変は9であり、 有意差はなかった(2=0.299, n.s.)

対人交流(友人,サークル,アルバイト)の 有無

「有」の改善は 11、不変は 16、「なし」 の改善は 6、不変は 7 であり、有意差は なかった(2 =0.00, n.s.)

一人暮らし(アパート,寮)の有無 「有」の改善は 16、不変は 19、「なし」 の改善は 2、不変は 3 であり、有意差は なかった(2=0.058, n.s.)

これらの結果より、「精神病圏」「神経症・ 適応障害」「発達障害圏」では相談が継続 しやすく、ぴあ ROOM の利用(学習支援を 含む)や家族・教職員との連携により 8 割 以上(82.8%)は改善していた。

一方、アパシー群では相談が継続しにくく転帰も改善は 5割以下(45.0%)にとどまった。その中で改善要因として有意差があったのは「相談継続」「ぴあ ROOM 利用」であった。

逆に「教職員・家族との連携」や「家庭訪問の有無」、「不登校期間」、「対人交流の有無」、「一人暮らし」の要因は転帰との関連はみられなかった。

こうしたことから不登校のみられる学生で精神障害や適応障害、発達障害がみられるケースでは相談・診療、居場所や学習支援、家族・教職員との連携が有効であるのに対してスチューデントアパシーの学生ではいかに相談を継続できるか、また、居場所の利用に繋げることができるかが肝要であり、そのための家庭訪問やさまざまな方法による本人との接点づくりが大切であることがわかった。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 3件)

工藤欣邦,河野香奈枝,木戸芳香,兒玉雅明, 藤田長太郎: 大学生のインフルエンザに関 する基礎知識. 第 43 回九州地区大学保健管 理研究協議会報告書 43;2013,51-52

木戸芳香,工藤欣邦,河野香奈枝,兒玉雅明, 藤田長太郎:大学生に対する咳エチケット の啓発活動と浸透度.第 43 回九州地区大学 保健管理研究協議会報告書 43;2013,53-54

工藤欣邦,河野香奈枝,木戸芳香,兒玉雅明, 藤田長太郎: 大学生におけるインフルエン ザ対策の励行状況.CAMPUS HEALTH 51;2014 (掲載予定)

[学会発表](計 5件)

工藤欣邦,河野香奈枝,木戸芳香,兒玉雅明, 藤田長太郎: 大学生のインフルエンザに関する基礎知識. 第 43 回九州地区大学保健管理研究協議会,2013.8.29,ホテルロイヤルオ

リオン(那覇市)

木戸芳香,工藤欣邦,河野香奈枝,兒玉雅明, 藤田長太郎:大学生に対する咳エチケット の啓発活動と浸透度.第 43 回九州地区大学 保健管理研究協議会,2013.8.29,ホテルロイ ヤルオリオン(那覇市)

<u>藤田長太郎</u>:青年期患者が回復する場とは. ウィメンズメンタルケアミーティング(招待 講演),2013.10.25,大分センチュリーホテル (大分市)

工藤欣邦,河野香奈枝,木戸芳香,兒玉雅明, 藤田長太郎: 大学生におけるインフルエン ザ対策の励行状況.第51回全国大学保健管理 研究集会,2013.11.14,長良川国際会議場 (岐阜市)

<u>藤田長太郎</u>:青年・成人期の発達障害者支援. 大分県発達障害者支援専門員研修(招待講演),2014.1.11,大分県介護研修センター(大分市)

[図書](計件)

〔産業財産権〕

出願状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織 (1)研究代表者 藤田長太郎 (FUJITA CHOTARO) 大分大学保健管理センター 研究者番号: 50209061

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: